

143.4.28

12月の臨時国会で審議された2021年度補正予算案で、軍事費（防衛費）は過去最大の77,338億円が盛り込まれました。これまでの補正計上額で最も多かった12年度の43,887億円の一・8倍という異例の規模です。12年末に発足した第2次安倍内閣以降、右肩上がりで増額を続けてきた軍事費をさらに補正で大幅に積み増そうとする大軍拡計画です。

## 補正予算・軍事費

# 主張

財政法29条は、内閣が補正予算を編成し国会に提出できるのは「予算作成後に生じた事由」とあります。特に緊要となった経費の支出を行つ場合に限定しています。

初めての兆円を超える

今回の補正予算案と、これも過去最大を更新している21年度当初予算の5兆3,442億円との軍事費の合計は、6兆一千億円を超えます。補正と当初予算を行つ場合に限定しています。

これが、安倍政権の下、戦闘

機や護衛艦、ミサイルなどの兵器購入費の支払いを前倒しするための経費を補正予算に盛り込むことになりました。これは補正予算の趣旨を根本からめぐらすものではありません。岸田文雄政権が今月26日に閣議決定した補正予算案も同じやり方を、規模を

軍拡を念頭に、ミサイル防衛能力を強化するため超えていたなります。防衛省は、中国や北朝鮮などの脅威に対する警戒意識が高まっていると認識しています。

しかし、メディアからも「中朝を攻撃するか」と回り、初めての兆円の軍備強化は最近、突然始まったのではないかと指摘します。防衛省によると、国内総生産（GDP）比も約1・09%になるとされ、歴代内閣が目標としている要請品購入がなぜ必要か、防衛省は合理的な説明ができるのだろうとも超えていたなります。

防衛省は、中国や北朝鮮などの脅威に対する警戒意識が高まっていると認識しています。しかし、メディアからも「中朝を攻撃するか」と回り、初めての兆円の軍備強化は最近、突然始まったのではないかと指摘します。防衛省によると、国内総生産（GDP）比も約1・09%になるといふ「国家意思」を示すもので、軍拡競争の悪循環を「加速」して東アジアの軍事緊張をさらに激化させることになります。

## 際限のない大軍拡許されない

計画です。

一回拡大し踏襲するものです。

や東西諸島の防衛体制の強化を急ぐ必要があるとしています。具体的には、迎撃ミサイル・パトリオット改修型（441億円）、P-1哨戒機（3機・6158億円）、C2輸送機（1機・2400億円）、魚雷・機関銃・対潜水艦用ロケット（217億円）などを計上しています。

沖縄県の玉城デニー知事は25日、新基地建設の埋め立て工事で政府が申請してしまった設計変更を承認し、全工事の中止を求めて抗訴するため、日本により大きな役

年慶開初予算案を合  
わせ、「防衛力強化  
加速ペッケージ」と

位置付けています。岸信夫防衛相が盛り込まれたのも重大です。沖縄県の玉城デニー知事は25日、新基地建設の埋め立て工事で政府が申請してしまった設計変更を承認し、全工事の中止を求めて抗訴するため、日本により大きな役